



代表質問

岡田市長に 核兵器廃絶国際署名の 賛同を求める

岸本たてき議員

昨年、核兵器禁止条約が国連で採択され、「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)がノーベル平和賞を受賞。世界で核兵器廃絶の動きが具体的に出てきました。また、同年12月には「日本被団協」が県内の各首長に対し、「核兵器廃絶国際署名」に賛同の依頼を行い、県知事と神戸市長ら23人の市長、稲美町、播磨町等11人の町長が署名。県知事や神戸市長ら14首長の顔写真入りのポスターが公表されています。しかし、その中

に加古川市の記載がありません。市は「核廃絶都市宣言」を行っており、この核兵器廃絶国際署名に対する市長の所見を質しました。

岡田市長は、「国政や国家レベルで議論されるものと考え、市長として署名することは慎重な態度をとらせてもらう」「個人的には賛成の立場である」と答弁しました。核兵器廃絶国際署名に市が参加するよう引き続き求めてまいります。



わたしたちも賛同しています。岡田市長もぜひご署名ください。

年間8万人超の「平荘湖アクア交流館」閉館!?

市は平荘湖アクア交流館の改修費に多額の費用が必要となるため、来年3月末閉館する方針です。しかし、利用者数が年間8万2千人を超え、市内唯一の公認プールでもあります。閉館により市民の健康増進と中学校等のクラブ活動もできなくなります。市長は他地域の施設を利用するよう推奨しますが、公共施設の利用者である市民の声を聴き、

守ることこそ求められるのではないのでしょうか。公共施設等総合管理計画として公共施設の23.4%削減を市が進めています。しかし、公共施設は住民の福祉の向上のために設置されたもので生活に密着しています。市は、ウェルネス都市を宣言しています。そこで、健康増進・スポーツ推進方針とスポーツ施設削減の整合性について質しました。



平荘湖アクア交流館

2019年度予算要望懇談会 みなさんの声を市長へ



に対して議員団の政策を作り、国保料引き下げや公共交通の充実など実現へ全力を尽くします。10月下旬に市長と懇談し、直接要望する予定です。

2018年8月18日人権文化センターで、2019年度予算要望懇談会を開きました。毎年10月頃に市長へ来年度の予算要望書を渡しています。この懇談会で寄せられたみなさんの要望やご意見などを参考に、2019年度予算

洪水災害などの 避難について



2018年7月 加古川増水時

加古川河口に位置する本市は、河川に沿った地域や海岸線に人口が集中しています。本市の洪水災害に対する具体的な避難行動計画が求められます。高齢化と核家族化で、高齢者の一人暮らしや少人数家族が増加していることから避難対策に、具体的な施策を策定することが求められます。

通学路など危険ブロック塀の 取り壊し補助制度ができました



加古川市でも、一般道や通学路に面するブロック塀等で建築基準法に適合していないものや老朽化等により危険と市が認めるものについて取り壊し補助制度ができましたので、お知らせします。

お問い合わせ

建築指導課 建築指導係

電話：427-9260

までご相談ください。

一般質問から



給食費の無料化を 高木えり議員



● 家庭は大変

憲法26条には「義務教育はこれを無償とする」とされていますが、実際無料なのは授業料、教科書に限られており、保護者の経済的負担は大きくなっています。文部科学省の「子供の学習費調査」では、年間で公立小学校は約10万円、

公立中学校は約18万円支払っていることが明らかになっています。その中で給食費は年間約4万円として小学校では約4割、中学校では2割以上占めています。子どもが2人、3人という家庭ではなおさら大変です。

● 就学援助というけれど...

給食費や学用品などの大きな負担に対し、低所得世帯には就学援助制度があります。しかし、必要な世帯が十分利用できているのかは疑問です。平成28年度実施状況によれば全国の援助率が15.43%、兵庫県は15.63%、明石市や高砂市は20%未満、加古川市は15%未満です。また、生

活保護制度を利用できる人のうち、現に利用できている人の割合は2割程度とされ、8割が貧困でありながら利用できていません。低所得者層であっても必ずしも就学援助や生活保護を利用できているとは限りません。制度の周知徹底やわかりやすい説明が必要です。

● 無料化はどの子どもにも等しく利益を得られる

給食はただ単に食事、栄養を摂取するだけのものではありません。給食は食育という教育として位置付けられています。したがって「義務教育は無償」とする憲法26条で定められているように国で無償化をおこなうことが求められます。国が実施しないのなら市として憲法遵守の姿勢が問われます。学力向

上のためにも、給食という現物給付によって、どの家庭、どの子どもにも等しく利益を得ることができる給食費の無料化を求めます。また、就学援助制度の充実と家庭に利用を躊躇させない取り組みを求めます。



終の棲家である加古川市を 暮らしやすい街にしたい 立花しゅんじ議員



● 高齢者が利用しやすい公共交通の充実を

平岡町東北部にかこバスマニの願い実現に向けて、ルート・JR東加古川駅との連結・地元協議・供用開始時期等について、高齢者・障がい者の介護者補助制度の創設、必要な時に必要な方に、ドアツードアのデマンド交通システム構築について、「スピード感をもって取り組

む」よう求めました。市の答弁はいずれも財政状況を勘案して検討するに終始しました。これに対し、平成29年度決算時の積立金は205億円の内、財政調整基金だけでも64億円もあり、十分に実現可能だと迫りました。



● ひざ関節痛でも座りやすい待合イスを

「市役所の待合所にひざの悪い人用の高い椅子がほしい」と市民からひざの手術の跡を見せられました。高齢化社会を迎え多くの市民がひざ関節痛に悩んでおり、(中でも女性の3人に一人)加古川市役所の1階ロビーには40セン

チ〜ぐらいの待合椅子が設置されていますが、医学関係者に尋ねてみると58センチぐらいの高い椅子がよいとのこと。市役所ロビーや市民センターに設置するよう求め、必要性は認識しているので検討してみると市の答弁を得ました。

